

下水道事業における 収支見通し（令和6年10月）

[R4～R15 年度]

令和6年10月

大阪市建設局

◆ 目 次 ◆

1. 収支見通しの概要.....	1
2. 試算の前提条件.....	1
3. 収支見通し試算結果.....	2
4. 試算結果の分析.....	3
5. 前回版（令和6年2月版）との比較.....	6
6. まとめ.....	6

1. 収支見通しの概要

下水道事業の今後の収支見通しについては、令和3年3月の「大阪市下水道経営戦略（2021～2030）」において、経営戦略期間の令和12年度までを財政計画として策定しました。

下水道事業が将来にわたって安定的な事業経営を推進していくために、直近の状況を反映し、一定の前提により試算したものです。

2. 試算の前提条件

経常収益		
	下水道使用料	・ 生活水量は、「大阪市人口ビジョン（大阪市政策企画室：令和2年3月）」で示されている人口予測をもとに算定 ・ 商業水量、業務水量については、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和6年7月）に示されているベースラインの実質GDP成長率をもとに算定
	一般会計補助金	雨水公費・汚水料金収入の負担区分に基づき算定
	長期前受金戻入	建設改良費の財源である国庫補助金等を減価償却費の発生に合わせて算定
	その他	消化ガス発電事業によるガス売却収益等は現時点における実績値に基づいて算定
経常費用		
	人件費	現在と同水準の職員数で推移するものとし、令和5年度の給与改定を反映して算定
	物件費	・ 動力費、薬品費、修繕費、材料費及び委託料等は、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和6年7月）で想定される物価上昇率を反映させ算定 ・ 管渠、処理場・抽水所の維持管理費は、令和4年度から実施しているクリアウォーター-OSAKA株式会社との包括委託契約（20年間）をもとに物価上昇等の影響を反映して算定
	減価償却費	・ 既存資産は令和5年度決算時点の固定資産及び建設仮勘定から定額法にて算定 ・ 新規資産は建設改良費から取得資産を算定し定額法にて算定
	支払利息	「今後の財政収支概算」（大阪市：令和6年2月）に基づき利率変動を見込んで算定
資本的収入		
	国庫補助金	建設改良費に連動するものとして算定
	企業債	建設改良費に連動するものとして算定
	その他	隣接都市共同処理事業負担金等について、負担割合に応じ算定
資本的支出		
	建設改良費	・ 経営戦略の投資計画をもとに「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和6年7月）で想定される物価上昇率を反映させ算定
	企業債償還金等	既発債及び今後発行予定の企業債を償還計画に基づいて算定

3. 収支見通し試算結果

< 収益的収支 >

(単位：億円、税抜)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
経常収益	769	782	788	784	796	806	814	839	850	870	876	877
下水道使用料	360	369	371	373	373	374	374	377	377	380	381	380
一般会計補助金	234	239	238	230	237	242	249	259	267	280	284	287
長期前受金戻入	156	154	160	162	165	170	172	184	186	191	192	190
その他	20	20	19	20	20	19	19	19	19	19	19	19
経常費用	739	752	767	769	781	783	795	828	846	868	878	885
人件費	22	21	22	23	23	23	23	23	23	23	23	23
物件費	266	284	293	295	296	281	282	283	285	285	284	286
減価償却費	416	415	421	415	423	435	440	465	475	490	495	494
支払利息	35	31	31	35	40	45	51	57	63	70	76	82
経常損益	30	31	21	15	14	23	19	11	4	2	▲ 1	▲ 8

< 資本的収支 >

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
資本的収入	454	537	598	637	555	558	570	582	572	520	557	563
国庫補助金	139	184	185	216	176	176	179	176	173	165	166	167
企業債	268	293	367	363	358	367	378	385	384	349	388	392
その他	47	60	47	59	21	15	14	21	14	6	3	5
資本的支出	728	821	920	961	843	853	867	895	858	815	841	874
建設改良費	444	531	583	674	590	594	609	622	611	551	590	595
企業債償還金等	284	290	337	287	252	259	258	273	248	264	251	278
収支差引	▲ 274	▲ 283	▲ 321	▲ 324	▲ 288	▲ 295	▲ 296	▲ 313	▲ 286	▲ 295	▲ 284	▲ 310

資金残高	384	400	392	372	391	419	446	463	507	548	602	627
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

企業債残高	4,439	4,442	4,472	4,547	4,653	4,761	4,881	4,992	5,129	5,214	5,352	5,465
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがあります。

(注2) R4、R5年度は決算、R6年度は決算見込、R7年度以降は試算値です。

(注3) R4、R5、R6年度は前年度からの繰越金額を含みます。

(注4) R4、R5年度の下水道使用料は、減額に伴う一般会計からの補填額を含む。

< 経営指標 >

経常収支比率	使用料収入や一般会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。 単年度黒字である100%以上を目指すことが必要。											
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
	104.1	104.1	102.8	102.0	101.9	103.0	102.4	101.4	100.5	100.2	99.9	99.2
経費回収率	使用料で回収すべき経費（汚水処理経費）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。 100%を上回れば、使用料収入で汚水処理経費を回収できている。											
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
	90.8	90.8	102.8	100.5	99.7	102.1	101.0	98.9	97.0	96.3	95.5	94.0

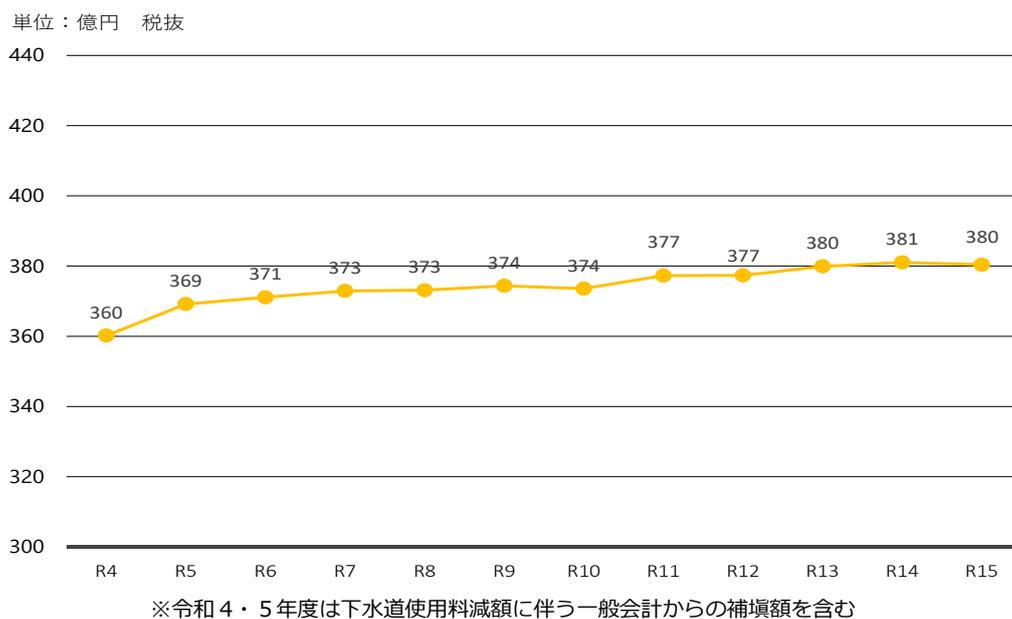
(注5) 汚水処理経費は、経常費用から、雨水処理経費、長期前受金戻入（国庫補助金等）、隣接市下水処理経費を差し引いて算出しています。

4. 試算結果の分析

主な項目についての分析は以下のとおり。

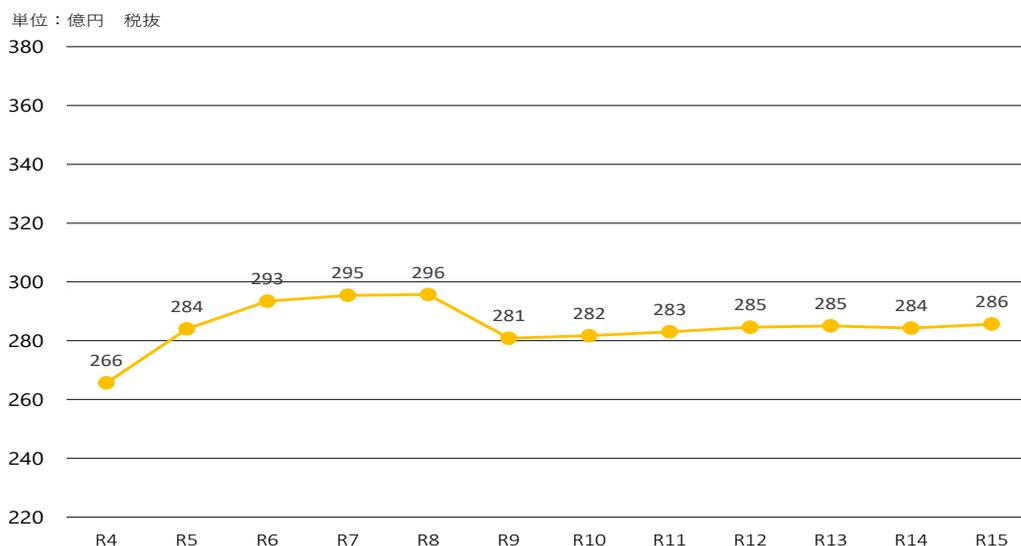
○下水道使用料収入

商業施設の使用水量の回復基調を反映した令和6年度見込みをベースに、人口減少の影響による減収と、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年7月）の経済成長による増収を見込んでいます。



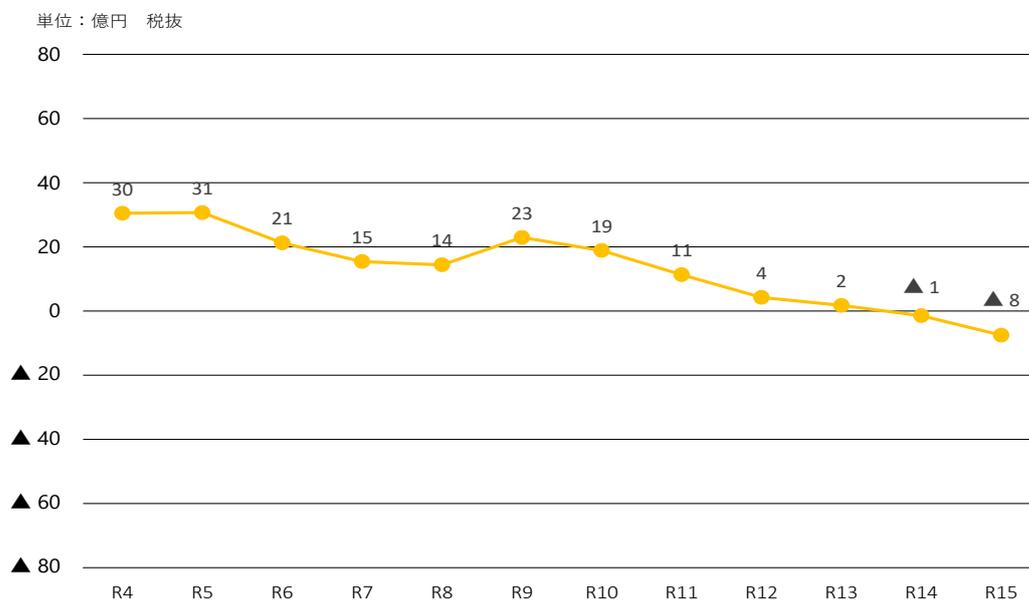
○物件費

直近のエネルギー価格等、物価の状況を反映した令和6年度見込みをベースに、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年7月）の物価上昇率や、施設の改築更新完了に伴う修繕費の減少などを見込んでいます。



○経常損益

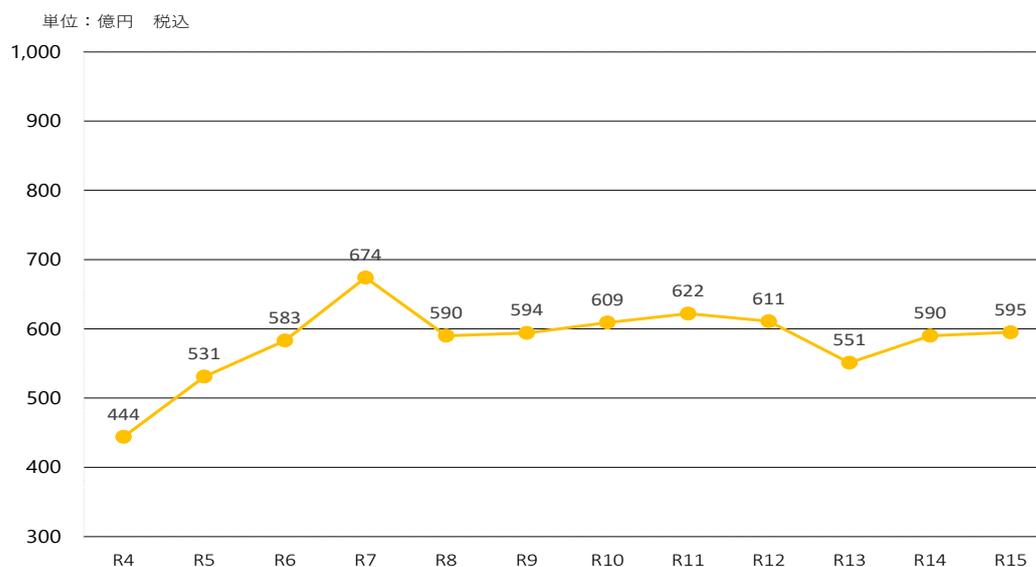
老朽施設の改築等による建設改良費の増加によって、減価償却費・支払利息が増加することから令和10年度以降収支が悪化し、期間の終盤は赤字となる見込みです。



○建設改良費

経営戦略の投資計画・下水道施設管理計画に基づく事業費をもとに、近年の契約不調・不落の影響による事業の遅れや、建設単価の高騰を反映するとともに、令和6年度補正予算において、工事再発注のための債務負担を追加することとしており、その影響を見込んでいます。

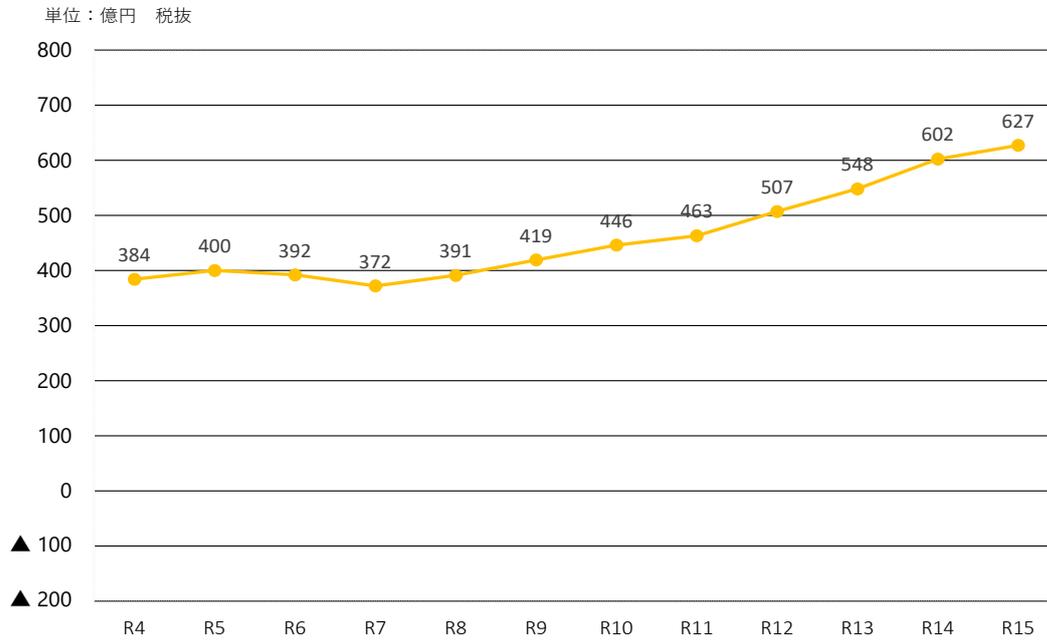
令和7年度以降は、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和6年7月）の物価上昇率を見込んでいます。



※令和6年度は令和5年度からの繰越186億円を含む

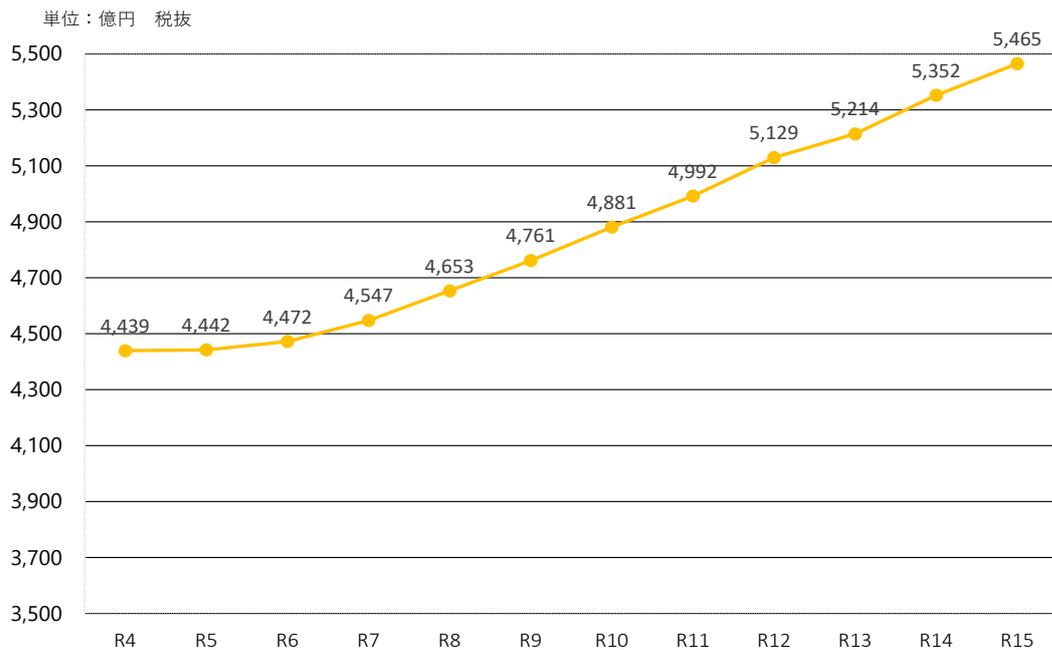
○資金残高

今後、企業債償還金の減などによって増加を続け、期間の終盤では600億円を超える資金を確保できる見通しです。



○企業債残高

今後、建設改良費の増加に伴い、企業債発行額が高水準で推移することから、増加を続け5,000億円を超える見通しです。



5. 前回版（令和6年2月版）との比較

- ・ 下水道使用料の増加や支払利息の減少により経常収支は年平均で約2億円改善しています。
- ・ 投資計画や物価の状況に大きな変更がなかったことから、資金残高・企業債残高ともに同程度となっています。

6. まとめ

- ・ 今後10年間は一定の資金を継続して確保できる見通しであるものの、引き続き施設の維持管理費経費に大きな影響を与えるエネルギー価格の動向を注視する必要があり、減価償却費や支払利息の増加等により収支の悪化が見込まれることや、企業債残高の増加により将来負担の影響も考慮する必要があることから、新たな収入の確保、更なる経費の削減に取り組みます。
- ・ また、上記のような社会情勢の変化に加え、気候変動を踏まえた浸水対策などの新たな課題に取り組む必要があることから、令和6年度に経営戦略を改定します。

※ 本収支見通しは、現時点での一定の前提条件のもとで試算したものであり、今後の社会経済環境の変化等により変動することも考えられるため、予算や決算を考慮したうえで、変動要因を反映し、収支見込みを更新していきます。



大阪市下水道事業経営戦略 別冊



編集 〒559-0034 大阪市住之江区南港北2丁目1番10号 ATCビルITM棟6階
大阪市建設局 下水道部調整課 電話：06-6615-6433 FAX：06-6615-7690
<建設局ホームページアドレス> <https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/>